



古川 一美 議員

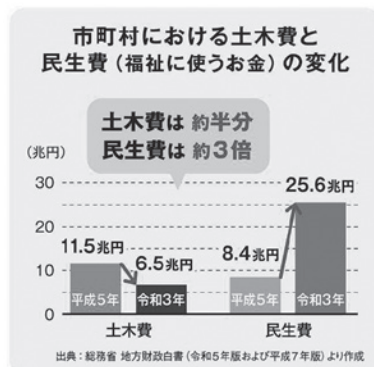


インフラの老朽化対策について

問 災害が多発する昨今、インフラ老朽化による被害拡大が全国的な問題である。社会保障費が増加し続け、インフラ補修の予算を圧迫しているのでは。各事業の効果を検証し、無駄を排除する改善が必要ではないか。

答（市長） 市民の安心安全のため、必要な事業の継続が重要である。インフラの老朽化問題では維持管理費を少なくするため、

予防保全への転換とメンテナンスサイクルの構築で、安心安全の確保とコスト縮減に努めたい。



道路の冠水対策について

問 対策が追いついていない現状を今後どう改善していくのか。

答（都市建設部長） 国土交通省の負担で浸水センサーの設置が可能な事業があり、動向を見極め参加の判断をしていきたい。

郷土愛を育む「ふるさと教育」について

問 地域の発展を担う人材育成や地方創生の視点からも地域資源を生かした「ふるさと教育」は重点施策と考える。①所見を伺う。②来春公開予定の鷹見泉石が題材の映画「SENSEKi」をどうPRし活用するのか。

答（市長） ①地域資源を活用し、学校、地域住民、地元企業や関係団体と連携することは、将来の古河市の発展につながる。②子どもたちの郷土愛を育むアイテムであり、市民へブランド戦略「こがくらす」を浸透させる方策であるとも考える。

答（教育長） ①未来の地元リーダーなどとして活躍する人材の育成が期待される。



秋庭 繁 議員



針谷市政の8年間「市民でなく針谷ファースト」だったのか

問 ①令和6年度の待機児童は0人だが、潜在的待機児童の数および公立保育所の正規職員数と会計年度職員数について②平成27年に児童館建設の計画概要まで公表した上辺見保育所西側活用策はどうなったか。③本年度だけの学校給食費無償化だが、古河第一から第七小学校の自校調理方式を民間委託すると数十億円かかる。引き受け手もなく不安だ。災害時にも必要な設備

の維持管理について伺う。

答（福祉部長） ①特定の保育園を希望しているなどの理由から、入所保留の児童は98人。公立保育所の正規職員は54人、会計年度職員は70人である。②当初の子育て支援の考えから方向転換し、民間活力で民間独自事業も導入しようと始まった。しかし、物価高などの影響で、平成30年度の検討段階では予想できなかった事態となり、なかなかうまくいかなかった。

答（教育部長） ③契約満了に伴う業者選定において、2者参加したが双方辞退した。やむなく現受託者との契約を1年間延長し、委託料は約1億300万円となる。災害時は、自校給食室など利用可能な設備は活用し、臨

機応変な対応が重要である。



中止になった児童館建設予定地（荒地地）

命の水と言われる水道施設の耐震化について

問 石綿管の布設替えの進捗状況、思川浄水場からの本管の耐震化計画と今後のスケジュール、水道の広域化について伺う。

答（上下水道部長） 石綿セメント管の更新は来年度完了予定である。その後、管路全体の更新計画を策定し、重要給水管路などを中心に耐震化する。広域化の連携について、10月発行の「みずT I M E S」に載せたい。